

足元で日本の物価がじわじわと上昇を始めている。賃金やサービス価格などがなかなか上昇しないので諸外国と比べると日本はインフレとは言えない状況だ。ただ、ガソリンや電力などのエネルギーや、食料の価格は顕著に高くなっている。世界的に資源価格や食料価格が急騰しており、その多くを輸入に頼る日本であるので、食料やエネルギーの価格が高くなるのは当然である。

食料やエネルギーの価格が急騰すれば、私たちの生活は直接的な被害を受ける。食料価格の上昇があると暴動や政治への批判の高まりにつながる国が多くあるのは、食料価格が私たちの生活にとって重要なものであるからだ。過去のインフレでも、食料価格が上がると途上国では暴動が起きるところもあるし、欧米のような先進国でも政権に対する不満が

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

強くなっていく。現在、そうしたことが顕著に起きているわけではないが、今後の動きには注目する必要がある。

日本でもガソリンの価格が顕著に上がり始めたので、政府が財政資金を使ってこれ以上にガソリンの価格が上がらないように対応した。おかげでガソリン価格の上昇が止まっているように見える。ガソリン

インフレの政治コスト

価格が上がると、一般の国民はもちろん、輸送関係のコスト増によって多くの中小企業の経営にも響く。そうした事態を避けるためには、財政資金を使ってもガソリン価格の上昇を抑えたい。これが政府の思惑だ。

ただ、よく考えるとおかしな面もある。国民が払う税金を使ってガソ

リンに補助金を出しているわけだから、結局はそれを負担しているのは国民である。また、原油価格の高騰が一时的なものであるなら、そうした緊急事態への対応策としてガソリンへの財政資金の投入ということも正当化できるかもしれない。ただ、ウクライナ情勢の長期化やロシアに対する経済制裁がさらに長期化することを考えると、高騰している石油

や天然ガスの価格が早い段階で落ち着きを戻すという保証もない。それでも永遠に税金を使ってガソリンに補助金を流し続けるということもできないだろう。

ガソリンについては政治的な判断で補助金を出すことに決めた。ただ、価格が上昇しているのはガソリンだけではない。電気やガスの料金だっ

て世界のエネルギー価格と連動している。それが上昇を続ければ、国民の生活や中小企業の経営を圧迫する。そして食料価格の上昇も国民の不満を高めていく。

このように悪いように考えていくと、インフレとはなかなか厄介なものである。日本では30年以上もインフレがなかったため、なかなか実感を持ってない人が多いだろう。また、深刻なインフレを経験した1970年代も、当時の日本の経済全体が高成長を続けている状態だったので、国民もそれなりに生活を維持することができた。残念ながら、今の日本の成長力は弱い。所得が上がらない中で食料やエネルギーの価格だけが上がっていく事態は厳しい。国民の不満も高まるだろう。これ以上、グローバルなエネルギー価格や食料価格の上昇が続かないことを祈るばかりだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。